

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I  
【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（交流及び共同学習）】

教育委員会名	宮城県教育委員会
指定したモデル地域名	宮城県亶理郡（亶理町・山元町）

## 概 要

### モデル地域の構成（平成 27 年 3 月 2 日現在）

モデル地域 （学校設置者）の内訳	学校数 （学校種別）
宮城県	特別支援学校 1 校
亶理町	小学校 4 校 中学校 2 校
山元町	小学校 2 校 中学校 1 校

### 【事業概要】

#### 1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

モデル地域の亶理郡（亶理町，山元町）には，県立特別支援学校が 1 校，小・中学校は 16 校のコンパクトな学区である。各学校の児童生徒数も比較的少なく，その分，常に友達と関わり合うことができ，学校生活を通して児童生徒お互いの仲間意識が高まっている。

郡内には，小・中学校や高等学校の特別支援教育コーディネーター，幼稚園・保育所等の障害児担当者，町教育委員会・保健福祉課担当者，福祉施設職員が集まり，地域にいる特別な支援の必要な児童生徒の多様なニーズに柔軟に対応できる専門的な資質の向上を図ることを目的とした特別支援教育連絡会を特別支援学校が中心となって開催するなど，地域全体における特別支援教育に関する理解が高い。

#### 2. 取組の概要

##### 【教育委員会のモデル地域への支援に関わる取組内容】

宮城県では，特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地にある小・中学校において交流及び共同学習（以下「居住地校学習」という。）を行い，社会参加や地域における特別支援教育に関する理解の更なる促進を図る事を目的としている。中学部生徒 8 名が 3 中学校で居住地校学習を行った。これまでの居住地校学習の取組もあり，亶理郡内での居住地校学習に対する理解が深まり，山元支援学校の参加体制，受入れ校の受入体制が整ってきている。

また、モデル地域では研究の検討の場、情報の共有を図るため地域連携のネットワークを構築し、交流及び共同学習研究運営協議会では研究の取組や方向性等について大学教授等から指導・助言を受け、交流及び共同学習研究ワーキング部会では研究についての方向性の確認や取組についての検討を行った。また、インクルーシブ教育システム構築における合理的配慮の在り方の研修会も行った。

#### 【モデル地域内における取組】

居住地校学習における活動では、合理的配慮を取り入れた実施計画書を作成・活用し、合理的配慮を取り入れた授業実践を行った。また、受入れ校である小・中学校では居住地校学習の意義や児童生徒の障害理解を図るため、お便りの配布や居住地校学習ボードの活用、障害理解に向けた参考書籍の配布を行った。組織的、計画的に居住地校学習を進めたことで、郡内の居住地校学習に対する意識が高まり、合理的配慮を取り入れた活発な取組が行われた。

### 3. 成果及び課題

山元支援学校と受入れ校である小・中学校が居住地校学習の趣旨や対象児童生徒の実態を共通理解した上で、年間計画を策定したことで、居住地校学習を円滑に進めることができた。このように、居住地校学習に関わる両校の体制作りが確立されているとともに、両校の教員が同じ方向を向いて居住地校学習に取り組んだことが、充実した居住地校学習に結びついた大きな要因であると考えられる。

また、山元支援学校教員が計画書の中に対象児童生徒への合理的配慮について明記することで、受入れ学級担任にとってもどのような配慮をするべきか明確になり、よりきめ細かな支援につながった。また、授業後には、当日の内に授業の反省を行うことで、次の居住地校学習の改善や修正に生かすことができた。継続して居住地校学習に参加している児童生徒に関しては、受入れ学級児童生徒との自然な関わりが多く見られ、担任としても安心して見守ることができた。継続して行うことで、教員が配慮しなくても、児童生徒同士で自然と関わるようになってきている。

これまで、居住地校学習で合理的配慮を取り入れた授業を実践し、事例を蓄積することができた。これまで蓄積してきたデータを分析し、この取組の成果や障害種に応じた合理的配慮例を示せるようにしていく必要がある。また、その情報を郡内の関係機関に発信することで、小・中学校内でも活用できるようにし、共生社会の形成に向けた推進を図っていく必要がある。